

平成28年（行ウ）第161号，平成29年（行ウ）第43号

美浜原子力発電所3号機運転期間延長認可処分等取消請求事件

原告 松下照幸 外72名

被告 国

準備書面（39）

2019（平成31）年4月11日

名古屋地方裁判所 民事9部A2係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 北村 栄 ほか

本書面では、2018年（平成30）年12月から翌2019年（平成31）年3月まで、新聞記事にされた本件訴訟及び本件原発に関する出来事について、その要点をまとめて述べる。

第1 本書面の意味

1 原告らは、今後各争点について法的、理論的な主張を随時する予定であるが、世の中は日々刻々と動き、原発問題に関わる出来事、本件訴訟・本件原発に密接に関係すること、またその根底的なところに影響を及ぼす出来事が日々起きている。

そこで、本書面において、本弁論期日までの関連した出来事を、主に新聞記事から追う形を取ることによって明らかにしていく。

2 記述の仕方については、次のように統一して記載した。

* 新聞記載日 新聞社名 書証番号

なお、記載の順番は日付の順にした。

- (1) 新聞記事の見出し（大きい順に）
- (2) 記事の要約、一部の抜粋
- (3) その記事に対する原告らの主張、考え

3 原告らの工夫、配慮

地元愛知県の人々の6割が読んでと言われる中日新聞を中心に、原発関連記事を毎日継続的に追いつけてきており、それら記事は非常に多岐に上り、情報としては膨大なものとなる。

その中で、本件に関連するものあるいは参考になるものを取捨選択をし、裁判所に是非参考にして頂きたいもの、また我々の主張の根拠ともなるものに絞ることにした。

また、新聞の記載の仕方、活字の大きさ等により、新聞が伝えようとする意図やその出来事のインパクトを大事にするため、出来るだけ原寸大で写し（書証）を作成することにした。折り曲げが多くあるので、読むときにやや面倒ではあるが、その意図を理解して頂きたい。

4 これらの記事から、以下のことが明確に伝わってくる。

(1) 高浜1, 2号機、美浜原発3号機の問題性

- ① 規制委員会が、美浜、大飯、高浜3原発について、鳥取県の大山大規模噴火が起きた場合の火山灰の影響評価を見直すよう関電に指示することを決めたこと。これまでの影響評価が低く見積もられており、このままだと、発電機が作動せず事故があっても原子炉を冷却できないことになること（甲G485）。

- ② 40年を超えた高浜原発1号機の延長運転につき、西川福井県知事が再稼働について、安全性についての国の説明や県民の理解や支持がないと同意できないと述べたこと（甲G503、504）。
- ③ 高浜原発1～4号機共通の事故時対応拠点である「緊急時対策所」の完成が、付近の斜面で亀裂が見つかったため遅れることになったこと（甲G508）。
- ④ インドネシア起きた火山噴火に伴う津波を受けて、規制委員会が高浜原発の津波対策を再評価するよう求めることを決めたこと。高浜原発において、火山噴火に伴う津波の影響が心配されていること（甲G515）。
- ⑤ 美浜・高浜・大飯原発において、火山噴火に伴う津波が起きても津波警報が出ない可能性があることと心配されていること（甲G523）。
- ⑥ 高浜1、2号機、美浜3号機で延長運転に向けた対策工事が6～9カ月遅れ、再稼働時期も延びることになったこと（甲G525）。

(2) 老朽原発の問題性

運転後40年を控えた玄海原発2号機が、多額の安全対策費のため採算が厳しくなり廃炉が決定したこと（甲G512、529）。

(3) 原発周辺住民及び国民の意識

東海第二原発の再稼働に、大井川茨城県知事が、安全対策に関する県の検証中だとして不快感を示したこと。立地地元には再稼働に抵抗感があること（甲G533）。

(4) 避難計画や事故が起きたときの手当の不十分さ

福島原発事故後に三春町で、子どもに配布されたヨウ素剤は63・5%にとどまっていたこと。事故があれば、十分な対応がなされるわけではないこと（甲G510）。

(5) 原発及びその関係施設のトラブル等

- ① 原発関連施設に、油圧機器大手「KYB」のデータ改竄がされた不適合品が使われていることがわかったこと（甲G479）。
 - ② 泊原発3号機で、4段階で2番目に重い「違反2」に当たる非常用ディーゼル発電機の配線に接続不良があったこと（甲G492）。
 - ③ 六カ所再処理工場で、汚染されたポンプを放射線管理区域外に持ち出すという違反があったこと（甲G492）。
 - ④ 廃炉作業中のもんじゅで、不具合があったため1カ月延期したがその後もトラブルが続いていること（甲G519）。
 - ⑤ もんじゅでの使用済み燃料の取り出し作業中、制御系統の不具合で作業が一時中断したこと（甲G520）。
 - ⑥ 東海村の原子力機構核燃料サイクル工学研究所内で放射性物質が漏れ、警報が鳴ったが、原因がわからないこと（甲G524）。
 - ⑦ もんじゅの使用済み核燃料を取り出す作業で機器の不具合などに伴う警報が200回鳴っていたこと、起きた機器などの不具合は86件だったこと（甲G527）。
 - ⑧ 東京電力の柏崎刈羽、福島第一、福島第二の3原発で起きた火災などのトラブルについて、東電本社が原発側からの報告を放置し、予防策を検討していなかったこと（甲G530）。
 - ⑨ 核燃料サイクル工学研究所で、放射性物質の入った容器を包む袋に作業員が誤って穴を開けたり、手順通りに汚染検査が行われず、汚染が拡大したことが明らかになったこと（甲G534）。
- (6) 原発が持つ問題性
- ① プルトニウムが増え続け、一方で福島原発事故の影響で東海村の再処理施設の廃止が決まり、その中にあった使用済み核燃料もフランスに搬出されることになったこと（甲G484）。

- ② 規制委員長が、南海トラフ地震の可能性が高まり、住民が避難するような場合には、原発の停止命令をする可能性があること（甲G486）。
- ③ 経産省が、もんじゅが破綻をしたにもかかわらず、まだなお高速炉の計画を進めようとしていること（甲G491）。
- ④ 廃炉中の新型転換炉ふげの関連予算は92億円で、2018年度の27億円から3倍以上に増加したこと（甲G494）。
- ⑤ 原子力関連の79施設を廃止した場合、費用は約1兆9千億円に上ること、それが国民の負担になることがわかったこと（甲G496）。
- ⑥ 福井県内に立地する原発計11基の使用済み燃料プール内の貯蔵量は既に67%に達しており、6～9年で満杯になる見込みであること。一方、中間貯蔵施設の県外立地について、関電は候補地すら示すことが出来ていないこと（甲G497）。
- ⑦ 国内の主な商業用原子力関連の全73施設を廃止した場合の費用が少なくとも計1兆8千億円に上ることがわかったこと。また、放射性廃棄物は計52万1千トンに上るが、これには福島第一原発4基の分はふくまれていないこと（甲G498）。
- ⑧ 政府が、我が国が原爆の被害を受け、福島原発事故で史上最大最悪の事故を経験したにも関わらず、原発推進にこだわりを持つことを批判されていること（甲G502）。
- ⑨ 規制委員会が海底火山に地震計を設置し、常時観測をすることを明らかにしたこと（甲G503）。
- ⑩ 電力会社と周辺市町村が、「事前了解」に関する協定を結んでいる事例が、3原発で確認されたが、ルールの策定や運用に課題があること（甲G526）。

(7) 福島第一原発事故と未だ続くその被害

- ① 福島原発事故後 8 年となるが、原子炉建屋付近ではいまだ高線量のままで、1～3号機には溶け出した核燃料（燃料デブリ）が残り、取り出す見通しも立っていないこと（甲G528）。
- ② 福島原発事故により、ついのすみかも奪われ家族全員が大きく人生を狂わされ、今でも被ばくの被害の心配が残っていること。原発事故の被害は 8 年経ってもまだ続いていること（甲G531）。
- ③ 福島原発事故後 8 年になるが、福島県民の世論調査で、事故による放射性物質の影響への不安が未だ根強いことがわかったこと（甲G536）。
- ④ 福島原発事故後 8 年になるが、飛散した大量の放射性セシウムがほとんどが土壌にとどまっていることが明らかになったこと（甲G537）。
- ⑤ 福島原発事故による避難指示が解除され再開した学校が、休校する見通しとなったこと。他にも今後存続が危ぶまれる学校もあること。原発事故の影響はいつまでも続くという恐ろしいものであること（甲G538）。

(8) 放射性廃棄物について

福井県内に立地する原発計 11 基の使用済み燃料プール内の貯蔵量は既に 67%に達しており、6～9年で満杯になる見込みであること。一方、中間貯蔵施設の県外立地について、関電は候補地すら示すことが出来ていないこと（甲G497）。

(9) 原発推進側の原発維持のための問題のある施策や情報操作等

- ① 経産省が、莫大な費用をかけて失敗をしたもんじゅの経験を省みず、政府はまだ高速炉の計画を掲げていること（甲G481）。
- ② 原発推進関連案件に関し、電力会社関係自治体の町長に不透明な多額のお金が行っていたこと（甲G493）。

- ③ 日本の行政府の最高責任者（小泉元首相）が、当時、原発は安全だと経産省の役人を含め原子力ムラから騙されていたと告白したこと（甲G499）。
- ④ 原電が、協定案締結当時は地元6市町村の事前了解を認めていたが、現在はそれを否定していることが明らかとなったこと（甲G505）。
- ⑤ 福島伊達市の市民の被曝量が、大学教授により3分の1も過小に評価され論文に記載されていたこと（甲G507）。
- ⑥ 2002年、当時の政府の地震調査研究推進本部の部会長であった島崎氏が、地震の評価について内閣府の圧力があり、津波予測がねじ曲げられたと語っていること（甲G509）。
- ⑦ 原発事故の全責任を負うべき東電が、ADRの和解を拒否し不誠実な対応を取り続けていること（甲G513）。
- ⑧ 福島原発事故で、100ミリシーベルトの子どもの被ばくが隠されていたこと。また、当時中学3年生だった女性に甲状腺がんが見つかったこと（甲G518）。
- ⑨ 中西経団連会長の発言に、原発の推進派、反対派の双方から疑問や反発の声が上がっていること（甲G532）。
- 10 我が国及び世界が自然エネルギーへの移行、脱原発の方向にあること、及び原発に将来性がないこと
 - ① 「洋上風力発電」の整備を促進する法律が成立し、国が再生可能エネルギーである風力発電の整備・促進に力を入れていること（甲G478）
 - ② 企業アンケートで、原子力業界も、原発比率を「20～22%」とする政府の目標について、達成できると考えている企業はわずか10%であり、達成できないと答えた企業が半数に上ること（甲G480）
 - ③ 政府が目玉としていた海外（トルコ）への原発輸出で、事業費が2倍超になりとん挫することになったこと（甲G482）

- ④ 台湾でも、福島第一原発事故後、脱原発の動きが強まり、最初に建造された第1原発1号機が稼働40年を迎える原発が廃炉となったこと（甲G483）。
- ⑤ 日立のイギリスでの原発新設計画が、建設費用に3兆円に膨らんでしまったため凍結することになったこと（甲G487）。
- ⑥ スイスの重電大手から送配電などの電力システム事業を買収するなど、原発を製造する企業である日立ですら再生可能エネルギーの強化を図らざるを得なくなっていること（甲G488）。
- ⑦ 中西日立製作所会長がイギリスでの原発建設計画が難しいとの認識を示したこと。日本の海外への原発輸出の破綻が鮮明になったこと（甲G488～490）。
- ⑧ 浜岡原発を持つ中電が、再生可能エネルギーの発電所の開発を次々と具体化しようとしていること（甲G495）。
- ⑨ 東北電力女川原発1号機など1年余りで新たに8機の廃炉方針が決まったことから政府の目標の2030年度の原発比率20～22%は困難となったこと（甲G500）。
- ⑩ 経団連会長が「国民が反対の原発はつukれない」と述べたこと。経団連の会長すら、現状の原発に対する国民感情からすれば、原発は作れないと発言したこと（甲G501、514）。
- ⑪ 環境省が再生可能エネルギーで地域の電力が自給できるように実証事業を始めたこと（甲G506）。
- ⑫ 日立の英国での原発新設計画が中断することになり、政府の進める原発輸出は事実上すべて頓挫することになったこと（甲G511、516、517）。
- ⑬ 中部電力が屋根を借りて太陽光パネルを設置し、発電した電気はそこ

で自家消費してもらおうという大手電力では全国初のサービスを始めたこと（甲G521）。

⑭ 中部電力が水力や太陽光など二酸化炭素（CO2）を出さないエネルギー源で発電した電気を販売すること（甲G522）。

⑮ 中部電力が水力や風力、太陽光など再生可能エネルギーの発電容量を、2030年ごろまでに倍増（洋上風力中心200万キロワット分の発電所新設）させる目標を発表したこと（甲G535）。

特に、今回の記事の特徴は、本件原発に関連する記事が多かったこと、また相変わらず原発及びその関係施設のトラブル等が続発していることである。

また、福島原発事故後8年たった今でも、放射能汚染は今でも殆ど変わらず残っており、人体に対する被害は逆に今からだんだんと明らかとなってきている。

しかし、一方で被害の実態を隠蔽、過小評価しようとする動きも顕著となっている。

さらに、今回を含む最近の新聞記事の特徴は、政府及び原発製造大手の海外への原発輸出が全て頓挫したことを大きく報じていると共に、再生可能エネルギーが世界だけでなく我が国において大きく普及し、特に電力会社や大企業がこぞって開発、利用しようとしていることである。

裁判所には、この記事に書かれている事実と、時代の流れと、福島原発事故の被害を直視し、人権の最後の砦であるとの裁判所本来の役割を果たして頂くよう、強く求めるものである。

本件について言えば、原発にはこのような問題があるのであるから、本件原発における被告の審査は厳重の上にも厳重に行われなければならなかったものであり、本件訴訟における裁判所の審査も厳格に行われなければならない。

5 最後に、世の中に起きている原発の話題や問題点がそのまま報道されるわけではないことにも注意頂きたい。

すなわち、新聞社も経済的基盤は重要であるから、電力会社やその関連会社との関係で十分な報道が期待出来ない面もあったり、マスコミ自身が自ら自主規制するような状況がある。

特に、3. 1 1 後から7年半以上が経ち、近時、人々の意識も風化しつつあり、読んでくれないから全国ニュースにのぼらない、また全国的に報道されなからまた風化が進むという悪循環がある。

そういう中で、様々な圧力にも負けずに、各新聞は報道をし続けているのであり、その様々な条件を乗り越えて記事となったのが、今回紹介し、書証として提出する記事であることを念頭に置いて頂きたい。

第2 各記事について

1 平成30年12月1日 朝日新聞（甲G478）

(1) 洋上風力発電法が成立

(2) 海上で風車を回して発電する「洋上風力発電」の整備を促進する法律が30日、参院本会議で可決、成立した。国が促進区域を指定し、公募で選んだ事業者に最長30年の占有を認める。

国は同法に基づき、近く5カ所程度の促進区域を指定する。

(3) 国が再生可能エネルギーである風力発電の整備・促進に力を入れていること。再生可能エネルギーの時代となっていること。

2 平成30年12月1日 朝日新聞（甲G479）

(1) 不適合品使用疑い 新たに10件を公表

KYB, 原発関連施設も

(2) 油圧機器大手「KYB」（東京）による免震・製振用オイルダンパーの検査

データ改ざん問題で、同社は30日、国土交通省の基準などに適合しない装置が使われた疑いのある物件10件を新たに公表した。

顧客の基準に合わない物件には、伊方発電所総合事務所（愛媛県伊方町）、有無が不明な物件には、日本原子力研究開発機構の本部安全管理棟（茨城県東海村）と、同機構の原子力科学研究所安全研究棟（同）が含まれていた。

- (3) 原発関連施設に、データ改竄がされた不適合品が使われていることがわかったこと。地震や事故が起きた場合、問題の発生の可能性がより高くなっていること。

3 平成30年12月5日 朝日新聞（甲G480）

- (1) 原発比率目標「達成できる」1割 企業アンケート

- (2) 電力会社や原発メーカーなどが加盟する日本原子力産業協会が、原子力業界の企業を対象にしたアンケート結果を発表した。2030年度までに総発電量に占める原発比率を「20～22%」とする政府の目標について、「達成できる」と回答したのはわずか10%にとどまり、半数が「達成できない」と答えた。

目標達成には30基の再稼働が必要となるが、当の原子力業界も政府目標が非現実的にとらえている実態が浮かんた。

達成できないとした企業に理由を尋ねると「新設・リプレース（建て替え）が見えない」が48%、「再稼働が遅れている」が33%、「国民からの信頼回復が進まない」が16%を占めた。

- (3) 原子力業界も、原発比率を「20～22%」とする政府の目標について、達成できると考えている企業はわずか10%であり、達成できないと答えた企業が半数に上ること。原子力業界すら、原発比率は達成できないと考えて

いること。また、政府が一人、無理な原発再稼働に突き進んでいること。

4 平成30年12月5日 朝日新聞（甲G481）

- (1) 社説 高速炉開発 まだ破綻を認めぬのか
- (2) 高速増殖原型炉「もんじゅ」の失敗を省みず、高速炉の実現をめざして巨費を投じ続ける。そんな工程表の骨子を、経済産業省が明らかにした。

もんじゅ廃炉で破綻した核燃料サイクル政策の延命は許されない。考え直すべきだ。

破綻した政策を延命するため、税金や電気料金の形で国民に巨額のツケを回し続けるのは無責任である。

限られた予算は、再生可能エネルギーのように将来性のある分野に有効活用するべきだ。

- (3) 莫大な費用をかけて失敗をしたもんじゅの経験を省みず、政府はまだ高速炉の計画を掲げていること。国民の財産や生命・健康を考えずに原子力ムラの利益のみを考えていること。

5 平成30年12月6日 朝日新聞（甲G482）

- (1) トルコに原発輸出 断念へ
政府・三菱重 事業費かさむ
- (2) 日本政府と三菱重工業が、トルコの原発建設計画を断念する方向でトルコ政府と調整に入った。原発の安全対策費がかさみ、事業費が当初の想定との2倍超にふくらむ見込みとなり、トルコ側との交渉が進まなくなっていた。安倍政権が成長戦略に掲げ官民一体で進めてきた「原発輸出」はまた頓挫する見通しとなった。
- (3) 政府が目玉としていた海外の原発輸出で、トルコへの輸出が原発が事業費

が2倍超になりとん挫することになったこと。原発には莫大な費用がかかり世界的にも新設が困難となってきたこと。

6 平成30年12月6日 朝日新聞（甲G483）

(1) 台湾 初の原発廃炉開始

「ゼロ」化には不安の声も

(2) 脱原発を目指す台湾で5日、最初に建造された第1原発1号機が稼働40年を迎え、初の廃炉手続きが始まった。

台湾には第1と第2、第3の計3つの原発があり、それぞれ2つの原子炉を置く。原子力による発電は総発電量の12%を占めるが、日本の福島第1原発事故を機に原発への反対運動が再燃。16年の総統選で脱原発を訴えた蔡氏が当選した。

(3) 台湾でも、福島第一原発事故後、脱原発の動きが強まり、稼働40年を迎える原発が廃炉となったこと。

7 平成30年12月12日 中日新聞（甲G484）

(1) プルトニウム1.3トン増か

仏で再処理 ふげんと東海村施設分

(2) 日本原子力研究開発機構が、廃炉作業中の新型転換炉「ふげん」（福井県敦賀市）の使用済み核燃料をフランスに搬出する計画で、新たに茨城県東海村の再処理施設にある265体も搬出することが分かった。

核兵器に転用できるプルトニウムを日本は約47トン保有しながら原発の燃料として消費が進まないが、全て再処理すれば約1.3トン増え、使い道も不透明だ。

東海村の再処理施設は東京電力福島第一原発事故後の規制強化に対応で

きず，廃止が決定した。

- (3) 福島原発事故の影響で東海村の再処理施設の廃止が決まり、その中にあった使用済み核燃料もフランスに搬出されることになったこと。その中でプルトニウムは増え続けていること。

8 平成30年12月12日 中日新聞（甲G485）

- (1) 大山噴火の影響を規制委見直し指示

関電・福井3原発

- (2) 原子力規制委員会は12日の定例会合で、福井県にある関西電力の美浜，大飯，高浜3原発について、約2百キロ離れた鳥取県の大山で大規模噴火が起きた場合の火山灰の影響評価を見直すよう関電に指示することを決めた。規制委は、3原発が既に合格した再稼働審査で、火山灰の影響評価は関電の想定を妥当だとしたが、火山灰に関する新たな論文発表などを受け、11月の会合で異例の影響評価の見直しを決めていた。

再稼働済みの大飯3，4号機，高浜3，4号機の停止は求めない。来年3月31日までに各原発の降灰量を予測し直し，報告するよう指示する。

原発に想定超の火山灰が降りると非常用ディーゼル発電機のフィルターが目詰まりが懸念される。

- (3) 大規模噴火が起きた場合の火山灰の影響評価が、これまで低く見積もられていたこと。このままだと、発電機が作動せず事故があっても原子炉を冷却できないことになること。

9 平成30年12月13日 中日新聞（甲G486）

- (1) 南海トラフ地震前 原発の停止命令も

規制委員長が示唆

- (2) 原子力規制委員会の更田豊志委員長は12日、南海トラフ巨大地震発生の可能性が高まり住民が避難するような場合に「原子力施設の停止を求めることはあり得る」と述べ、稼働中の原発の手動停止を事業者に命令する可能性があることを示唆した。定例記者会見で述べた。
- (3) 規制委員長が、南海トラフ地震の可能性が高まり、住民が避難するような場合には、原発の停止命令をする可能性があるとして述べたこと。それだけ原発は地震が起これば極めて危ない存在であること。

10 平成30年12月17日 中日新聞（甲G487）

- (1) 日立、英原発を凍結へ
3兆円規模 出資企業の確保困難
政府輸出戦略全て暗礁
- (2) 日立製作所が、英国での原発新設計画を凍結する方向で調整していることが分かった。3兆円規模に膨らんだ事業への出資企業を確保するのが困難で、巨額の損失が出た場合に単独では補えないためだ。三菱重工業もトルコでの原発新設を断念する方向で、安倍政権が成長戦略の目玉に掲げた原発輸出の案件は全て暗礁に乗り上げることになる。
- (3) 日立のイギリスでの原発新設計画が凍結することになったこと。これで政府の原発輸出計画は全ての案件で暗礁に乗り上げることになったこと。

11 平成30年12月18日 中日新聞（甲G488）

- (1) 日立7000億円で送配電買収
スイス大手から、GE 追う
- (2) 日立製作所は17日、スイスの重電大手 ABB から送配電などの電力システム事業を買収すると発表した。太陽光など再生可能エネルギーの普及で

成長が見込まれる同事業の強化が狙い。

- (3) 原発を製造する企業である日立ですら、再生可能エネルギーの強化を図らざるを得なくなっていること。時代は大きく再生可能エネルギーに加速していること。

12 平成30年12月18日 中日新聞（甲G488）

- (1) 原発計画「もう限界」

中西会長，日英に支援要請

- (2) 中西宏明経団連会長（日立製作所会長）は17日の記者会見で、日立が英国で進めている原子力発電所の建設計画について「難しい状況というのは事実だ」との認識を示した。その上で「もう限界だと英国政府に伝えている」と明らかにした。

- (3) 中西日立製作所会長がイギリスでの原発建設計画が難しいとの認識を示した。日本の海外への原発輸出がほぼ頓挫しつつあること。

13 平成30年12月18日 朝日新聞（甲G489）

- (1) 日立，英原発計画「困難」

中西会長 国の輸出戦略暗礁に

出資金集め滞る

- (2) 日立製作所が英国で進める原発新設計画について、同社の中西宏明会長は17日、「難しい状況。もう限界だと思う」と述べ、いまの計画のままでの事業継続は困難との考えを示した。英政府に計画の見直しを求めているが、日立は来年1月にも計画の事実上の断念を決める可能性がある。日本が官民一体で進める原発輸出では、実現の可能性が残る唯一の計画になっていたが、暗礁に乗り上げた形だ。

東芝など原発メーカーが海外で巨額損失を出す例が相次いだことが影響しているという。

安倍政権は成長戦略の柱に原発輸出を据えてきたが、戦略の抜本的な見直しは避けられなくなった。

- (3) 中西日立製作所会長がイギリスでの原発建設計画が難しいとの認識を示したこと。日本の海外への原発輸出がほぼ頓挫しつつあること。

14 平成30年12月18日 朝日新聞（甲G490）

- (1) 原発輸出政策 総崩れ

安全基準強化 企業の投資慎重

成長戦略の柱 破綻鮮明

- (2) 官民による「原発輸出」で最も実現性が高いとされた英国での計画が行き詰まった。計画を手がける日立製作所の中西宏明会長が17日、このままでは計画を進められないとの考えを表明。ほかの国への輸出計画はすでに頓挫しており、総崩れの状態だ。

- (3) 日立のイギリスでの原発建設計画が行き詰まったことにより、日本の海外への原発輸出の破綻が鮮明になったこと。世界的な脱原発・再生可能エネルギー導入の流れに逆行した政府の戦略が失敗したこと。

15 平成30年12月19日 朝日新聞（甲G491）

- (1) もんじゅ後継計画 実用化目標先送り

経産省方針「今世紀後半」

- (2) 廃炉が決まった高速増殖原型炉「もんじゅ」の後継となる高速炉計画について、経済産業省は18日、今後の開発方針となる工程表を示した。具体的な炉型などは決めず、今後5年程度は様々な技術を試すとし、実用化

目標も今世紀後半に先送りした。

政府の原子力関係閣僚会議で21日にも正式決定するが、高速炉を含む核燃料サイクル政策の行方はいっそう不透明になった。

- (3) もんじゅが破綻をしたにもかかわらず、経産省はまだなお高速炉の計画を進めようとしていること。また、その工程表の内容は実質的内容に乏しいこと。

16 平成30年12月20日 朝日新聞（甲G492）

- (1) 泊原発非常電源「違反」
- (2) 北海道電力泊原発3号機で、運転を始めた2009年から非常用ディーゼル発電機の配線に接続不良があった問題で、原子力規制委員会は19日、保安規定に違反すると認定した。原発の運転中に安全機能が保たれていない時期があったとして、4段階で2番目に重い「違反2」に当たると判断した。
- (3) 泊原発3号機で、4段階で2番目に重い「違反2」に当たる非常用ディーゼル発電機の配線に接続不良があったこと。多数の複雑な機械、部品からなる原発は必ず不良が起きてしまうこと。

17 平成30年12月20日 朝日新聞（甲G492）

- (1) 再処理工場でも違反
- (2) 原子力規制委員会は19日、日本原燃六カ所再処理工場（青森県）で、放射性物質で汚染されたポンプを放射線管理区域外に持ち出したとして、保安規定に違反すると認定した。
- (3) 六カ所再処理工場で、汚染されたポンプを放射線管理区域外に持ち出すという違反があったこと。人間は必ずミスを犯す者であり、一旦起きた場

合の被害が甚大な原発には本来手を出すべきではないこと。

18 平成30年12月20日 朝日新聞（甲G493）

(1) 核処分場 町長に不透明な金

誘致推進派から800万円

(2) 原子力発電所から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場をめぐり、鹿児島県南大隅町の森田俊彦町長（59）側に2009年、電力業界と関係があるとされる人物や町内の有力者ら3人から現金計800万円が提供されていたことがわかった。3人はいずれも町内への処分場誘致を推進する立場で、町長はその後、このうちの1人に処分場誘致を一任する委任状を書いていた。

(3) 原発推進関連案件に関し、電力会社関係自治体の町長に不透明な多額のお金が出ていたこと。原発関連案件は利権やお金で動いていることが明らかとなったこと。

19 平成30年12月22日 中日新聞（甲G494）

(1) ふげん廃炉 3倍以上92億円

核燃料，仏へ搬出準備

(2) 廃炉中の新型転換炉ふげん（敦賀市）の関連予算は92億円で、2018年度の27億円から3倍以上に増加した。使用済み核燃料の搬出先がフランスに決まったことによる準備作業が始まるため、廃炉費用は前年の1.6倍の69億円となった。

(3) ふげんの廃炉費用に前年の3倍以上の92億円の予算となることがわかったこと。原発には、予想も付かない莫大な費用がかかること。

20 平成30年12月26日 中日新聞（甲G495）

(1) 中電 再エネ投資続々

カンパニー昇格 環境重視に配慮

- (2) 2030年までに再生可能エネルギーによる発電量を2割増やす目標を掲げる中部電力は、国内各地で、再エネ発電所の開発を次々と具体化させている。中部地方にとどまらず、青森県では同社初の地熱発電所の建設を目指す。来春発足する再エネカンパニーは従来の水力に加え、地熱や風力、太陽光などの新エネルギーを、いかに伸ばせるかがポイントになる。

21年度に運転を開始する予定で、一般家庭の6千世帯分に相当する電力を生み出す。

中電首脳は「再エネはオールジャパンで取り組むべき課題。風力などを中心に、目標を上回る勢いで開発を進めたい」と意気込む。

- (3) 浜岡原発を持つ中電が、再生可能エネルギーの発電所の開発を次々と具体化しようとしていること。原発を有する電力会社ですら、再生可能エネルギーに多大な投資をする時代になったこと。

21 平成30年12月27日 福井新聞（甲G496）

(1) 原子力機構 79施設廃止に1.9兆円

試算公表 本県2施設2200億円

巨額のつけ、国民負担

- (2) 国内最大の原子力研究機関「日本原子力研究開発機構」は26日、青森、茨城、福井、岡山4県に保有する原子力関連の79施設を廃止した場合、費用は約1兆9千億円に上るとの試算を公表した。79施設の廃止費用の全体像が明らかになるのは初めて。廃止完了には約70年かかるとした。機構は国の交付金で運営されており、巨額費用は国民負担となる。ただ、

今回の試算は廃止までの維持費や老朽化対策費などを含んでおらず、最終的な費用はさらに膨らむ可能性が高い。

- (3) 原子力関連の79施設を廃止した場合、費用は約1兆9千億円に上ること、それが国民の負担になることがわかったこと。原発は一旦事故が起きた場合取り返しのつかない損害が起きるだけでなく、廃止するにも莫大な費用がかかること。

22 平成30年12月27日 福井新聞（甲G497）

- (1) 候補地示せず謝罪 中間貯蔵施設

関電社長、知事に「20年念頭」

- (2) 関西電力の原発の使用済み燃料を搬出する中間貯蔵施設の県外立地について、岩根茂樹社長は26日、県庁を訪れ、西川一誠知事に説明した。

岩根社長は「現時点で具体的な計画地点を示すことは、今後の調整や交渉の支障となりかねない。今年中に示すことは控えさせていただく」と述べ、約束期限だった年内の明示を見送ったことを謝罪。「2020年を念頭に、できるだけ早く示せるよう努力する」と理解を求めた。

県内では現在、高浜3、4号機と大飯3、4号機が営業運転しており、使用済み燃料は増え続けている。廃炉となった美浜1、2号機、大飯1、2号機を含め県内に立地する原発計11基の使用済み燃料プールの貯蔵容量は計1万1309体。11月末時点で、全体の約67%に当たる計7616体を保管しており、6～9年でそれぞれ満杯になる見込み。

- (3) 福井県内に立地する原発計11基の使用済み燃料プール内の貯蔵量は既に67%に達しており、6～9年で満杯になる見込みであること。一方、中間貯蔵施設の県外立地について、関電は候補地すら示すことが出来ていないこと。

23 平成30年12月31日 中日新聞（甲G498）

(1) 商用原子力施設廃炉に12兆円超

19社 全73施設試算

- (2) 国内にある原発や核燃料サイクル工場など主な商業用原子力関連の全73施設を廃止した場合、費用が少なくとも計12兆8千億円に上ることが分かった。電力11社を含む民間事業者計19社が公表した「廃止措置実施方針」の見積額を共同通信が集計し、69施設の廃止費用が4兆8千億円と判明。これには事故を起こした東京電力福島第一原発1～4号機は含まれていないため、4基の政府資産8兆円を加えた。

施設の廃止では大量の廃棄物が発生。推計量を集計すると汚染が低レベルの個体放射性廃棄物は計52万1千トンに上る。だが福島第一原発4基の分は含んでおらず、さらに膨大になる。

- (3) 国内の主な商業用原子力関連の全73施設を廃止した場合の費用が少なくとも計12兆8千億円に上ることがわかったこと。また、放射性廃棄物は計52万1千トンに上るが、これには福島第一原発4基の分はふくまれていないこと。原発は一旦事故が起きた場合取り返しのつかない損害が起きるだけでなく、廃止するにも莫大な費用がかかること。

24 平成30年12月31日 朝日新聞（甲G499）

(1) 「原発ゼロ」実現できますか？

著書出版した小泉元首相にインタビュー

自然エネ拡大、今なら受け入れられる。

- (2) 「原発ゼロ」を訴える小泉純一郎元首相（76）が、初めての単著「原発ゼロ、やればできる」（太田出版）を出しました。首相在任時には原発を

推進してきた小泉氏ですが、「原発が安全・低コスト・クリーンというのはうそ」と言い切り、電力を使う私たちにも「自分たちが生きてる間に、事故は起きないと思っているのでは」と迫ります。

事故前から「原発は危険だ」と言う人がいたが、私は真剣に聞いておらず、だまされていた。その反省も含め、「日本は原発がなくてもやっていける」と知らせないといけないと思った。

- (3) 日本の行政府の最高責任者が、当時、原発は安全だと経産省の役人を含め原子カムラから騙されていたと告白したこと。

25 平成31年1月1日 朝日新聞（甲G500）

- (1) 原発比率20～22%は困難

2030年度の政府目標 廃炉相次ぎ

- (2) 政府が2030年度の原発利用の目標に掲げる「電力量に占める割合を20～22%」の達成が困難になっている。18年末に廃炉を国に届け出た東北電力女川原発1号機（宮城県）など、1年余りで新たに8機の廃炉方針が決まった。建設中を含む全国の37基すべてが稼働しても比率は22%を下回り、3～5基が欠ければ20%を割り込む情勢だ。
- (3) 東北電力女川原発1号機など1年余りで新たに8機の廃炉方針が決まったことから政府の目標の2030年度の原発比率20～22%は困難となったこと。政府がどう言おうと、時代は確実に脱原発に向かっていること。

26 平成31年1月5日 中日新聞（甲G501）

- (1) 経団連会長 発言に変化

「国民が反対の原発はつukれない」

- (2) 経団連の中西宏明会長（日立製作所会長）は年初に際しての報道各社との

インタビューで、今後の原発政策について「東日本大震災から8年がたとうとしているが東日本の原発は再稼働していない。国民が反対するものをエネルギー業者や日立といったベンダー（施設納入業者）が無理につくることは民主国家ではない」と指摘。「真剣に一般公開の討論をするべきだと思う」として、国民の意見を踏まえたエネルギー政策を再構築すべきだとの見方を示した。

- (3) 経団連会長が「国民が反対の原発はつくれない」と述べたこと。経団連の会長すら、現状の原発に対する国民感情からすれば、原発は作れないと発言したこと。

27 平成31年1月6日 中日新聞（甲G502）

(1) 社説 神話崩壊、廃炉の時代 平成と原発

- (2) 世界で唯一、それも、第五福竜丸事件を含め3度の原水爆禍を背負う国、世界最悪級の原発事故と今現に向き合う国、その国の政府が、なぜここまで原発にこだわりを持つのでしょうか。

いずれにしても、「わかっちゃいるけどやめられない」では、それこそ「無責任」。可能な限り次の時代に負担を残さぬよう、私たちは今年もこの「なぜ」を、突き詰めていかねばなりません。

- (3) 今や、史上最悪最大の事故を招き、莫大な費用がかかる原発とは手を切るべき時代となっていること。

28 平成31年1月8日 中日新聞（甲G503）

(1) 高浜の延長運転

国に説明求める

福井知事「必要性・安全性」

- (2) 40年を超えた延長運転に向けて8月に対策工事を終える予定の関西電力高浜原発1号機（福井県高浜町）を巡り、同県の西川一誠知事は7日の定例会見で「運転延長の必要性や安全性について、さらに国の説明が要る」と指摘。再稼働への同意について「県民の理解や支持が得られないといけない。そういう段階ではない」と述べ、議論は時期尚早との考えを示した。

関電が県内の原発の使用済み燃料を保管する中間貯蔵施設の候補地を示していないことも課題の1つだとし、「課題をクリアするのが国や事業者の重要な責任だ」と強調した。

- (3) 40年を超えた高浜原発1号機の延長運転につき、西川福井県知事が再稼働について、安全性についての国の説明や県民の理解や支持がないと同意できないと述べたこと。

29 平成31年1月8日 中日新聞（甲G503）

- (1) 海底火山 常時観測へ

鹿児島で規制委 原発審査に活用

- (2) 原子力規制委員会が2021年度にも、鹿児島湾内にある火山「始良カルデラ」の海底に地震計などを設置し、常時観測を始めることが、規制委への取材で分かった。極めて大規模な「破局的噴火」に至る過程などを調べ、原発の新規制基準への適合審査に活用するとしている。
- (3) 規制委員会が海底火山に地震計を設置し、常時観測をすることを明らかにした。火山活動が原発にとって重要な意味を持っていること・

30 平成31年1月8日 福井新聞（甲G504）

- (1) 中間貯蔵見極め判断

40年超運転で考え示す

電力3事業者トップと懇談 西川知事

- (2) 福井県内に廃炉を含む原発を立地する関西電力、日本原電、日本原子力研究開発機構のトップらが7日、年頭あいさつで県庁と敦賀市役所を訪れ、西川一誠知事、渕上隆信市長と懇談した。40年を超えての運転や再稼働、廃炉といった個別の課題を抱える3事業者は、解決に向け全力を尽くす考えを強調。地元側からの指摘や注文にしっかりと耳を傾けた。

西川知事は懇談後の記者会見で、40年超運転について「いろんなことを県民の皆さんに納得してもらってから（同意判断の）議論ができる」と主張し、使用済み燃料の中間貯蔵施設の立地計画が進展するかなどを見極めて慎重な判断をしていく考えを示した。

- (3) 40年を超えた高浜原発1号機の延長運転につき、西川福井県知事が再稼働について、安全性についての国の説明や県民の理解や支持がないと同意できないと述べたこと。

31 平成31年1月8日 朝日新聞（甲G505）

- (1) 「合意得るまで再稼働できぬ覚悟」

事前了解 原電が当初説明

東海第二新協定 原電、「事前了解得る」否定 本社に回答

- (2) 日本原子力発電（原電）・東海第二原発（茨城県東海村）の新安全協定が結ばれるまでの経緯が公文書で明らかになった。原電は運転延長の申請期限直前、地元6市村の要求に沿って再稼働の事前了解を盛り込んだ協定案を提示していた。だが朝日新聞が新協定に事前了解を得るとする内容が含まれるかアンケートすると、地元6市村はあると答え、原電はないと回答。当時と異なる姿勢に転じている。

- (3) 原電が、協定案締結当時は地元6市町村の事前了解を認めていたが、現在

はそれを否定していることが明らかとなったこと。原電は再稼働を押し進めるために、以前の約束も反故にするという不誠実な対応を取っていること。

32 平成31年1月9日 朝日新聞（甲G506）

(1) 再生エネで地域の電力「自給」

大手の送電網から自立 環境省、実証事業へ

(2) 大手電力会社の送電網から自立した送電線「自営線」を引き，再生可能エネルギーで地域の電力をまかなう実証事業を環境省が始める。送電網から自立した地域では再エネを最大限増やすことが可能で，大規模停電（ブラックアウト）も避けられるという。2019年度政府予算案に60億円を盛り込んだ。

(3) 環境省が再生可能エネルギーで地域の電力が自給できるように実証事業を始めたこと。環境省も再生可能エネルギーに重点的に取り組まざるを得なくなるほど再生可能エネルギーの時代となってきたこと。

33 平成31年1月9日 朝日新聞（甲G507）

(1) 被曝線量過小に評価

東大名誉教授ら 福島の数値1/3に

(2) 東京電力福島第一原発事故による放射線被曝をめぐって東京大の早野龍五名誉教授らが発表した論文に，市民の被曝線量を実際の3分の1に少なく見積もる誤りがあることがわかった。

掲載した学術誌にデータの不自然さを指摘する投稿があり，早野氏が8日，誤りを認めた。

(3) 福島の伊達市の市民の被曝量が、大学教授により3分の1も過小に評価され論文に記載されていたこと。原発事故の影響は、過小評価される傾向にあること。

34 平成31年1月10日 福井新聞（甲G508）

(1) 緊急時対策所 完成7月に

高浜原発 斜面亀裂「年度内」から遅れ

(2) 関西電力高浜原発1～4号機共通の事故時対応拠点として敷地内に整備が進んでいる「緊急時対策所」の完成が、直近で予定していた年度内から今年7月ごろにずれ込むことが9日、関電への取材で分かった。付近の斜面で昨年7月に亀裂が見つかり、工事を中断しているため。当初計画の2015年度上期からは4年近く遅れることになる。

(3) 高浜原発1～4号機共通の事故時対応拠点である「緊急時対策所」の完成が、付近の斜面で亀裂が見つかったため遅れることになったこと。高浜原発1～4号機には深刻な問題があり、再稼働にも大きく影響すること。

35 平成31年1月10日 中日新聞（甲G509）

(1) 津波予測 ねじ曲げ

政治の都合で圧力 東日本大震災

元日本地震学会会長など 島崎邦彦

「福島原発事故 防げただろう」

「研究者を操るなど容易」

(2) 「原発事故が起きて、それで僕は初めて知ったわけ。敵のターゲットを。あーなるほど。なんだ、最初からそうだったのかと」

日本地震学会会長、地震予知連絡会会長を歴任した元原子力規制委員会委員長代理の島崎邦彦（72）がそう語ったとき、地震という奥深い謎解きに情熱を傾けてきた研究者の顔がのぞいた。

ただ、その謎解きは楽しいものではない。「僕はずっとだまされ続け、気

づけないでいた。原発がどこにあるかさえ知らなかった。あの震災で亡くなった人には本当に申し訳ないと思っている」からだ。

自らが関わった津波地震予測がまっとうに世に届いていたら、あの地震での犠牲者は大幅に減り、東京電力福島第一原発事故は防げただろう、と島崎は考える。まっとうに世に届くのを妨げたものが、島崎の言う「敵」だ。「敵はあまねくいる」と重ねた。

「上品に、当人にだけ分かる批判をするのが研究者の世界。でも、それじゃ周囲の人には何がおかしいのかが分からない。だからもうしょうがない。お上品には、やってられない」。そう語る目は、敵を見据えていた。

- (3) 当時の政府の地震調査研究推進本部の部会長であった島崎氏が、地震の評価について内閣府の圧力があり、津波予測がねじ曲げられたと語っていること。地震の大家にさえ、政府は圧力をかけて原発を止めさせないようにしていること。

36 平成31年1月11日 中日新聞（甲G510）

- (1) 原発事故後 福島・三春の0～9歳児

ヨウ素剤服用6割止まり

- (2) 福島県平田村のひらた中央病院と京都大、福島県立医科大の研究グループは10日、同病院で記者会見し、東京電力福島第一原発事故後、甲状腺被ばくを防ぐため同県三春町が配布し、内服を指示した安定ヨウ素剤を実際に服用したのは、当時ゼロ～9歳だった子どもの63・5%にとどまったとの調査結果を発表した。

グループは、原発事故を含む放射線災害でヨウ素剤の服用実態が明らかになったのは世界初としている。

- (3) 福島原発事故後に三春町で子どもに配布されたヨウ素剤は63・5%に

とどまっていたこと。事故があれば、十分な対応がなされるわけではないこと。

37 平成31年1月12日 朝日新聞（甲G511）

(1) 原発政策 八方ふさがり

輸出 新增設 再稼働 核燃サイクル 高速炉

(2) 日立製作所が手掛ける英国での原発新設計画が中断する方向となり、安倍政権が進めてきた原発輸出は事実上、すべて頓挫することになった。国内での再稼働や新增設も進んでおらず、原発政策は八方ふさがりになっている。

再稼働とともに政権が推進をうたう核燃料サイクル政策も実質破綻している。

(3) 日立の英国での原発新設計画が中断することになり、政府が進める原発輸出は事実上すべて頓挫することになったこと。

38 平成31年1月13日 中日新聞（甲G512）

(1) 玄海2号も廃炉検討

九電40年控え年内にも判断

(2) 九州電力が玄海原発2号機（佐賀県玄海町、出力55万9千キロワット）の廃炉を視野に入れて検討を進めていることが分かった。2号機は東日本大震災直前の定期検査以降、運転を停止している。九電首脳は取材に対して「判断材料は集まりつつある」と語り、2019年中にも判断する可能性を示唆した。

(3) 運転後40年を控えた玄海原発2号機が、多額の安全対策費のため採算が厳しくなり廃炉になる可能性が有力であること。廃炉か延長かは利益計

算で決められているのではないかと思われること。

39 平成31年1月15日 朝日新聞（甲G513）

(1) 原発和解 打ち切り相次ぐ

ADRの賠償案 東電の拒否続く 昨年以降1,7万人分

- (2) 東京電力福島第一原発事故の損害賠償を巡り、昨年以降、住民の集団申し立てを受けた原子力損害賠償紛争解決センター（原発ADR）の和解案を東電が拒否し、センターが手続きを打ち切り始めている。少なくとも昨年19件、今年は10日に1件あり、打ち切られた住民は1万7千人に上る。住民側は時間や費用がかかる裁判に訴えるしかなく、反発を強めている。
- (3) 原発事故の全責任を負うべき東電が、ADRの和解を拒否し不誠実な対応を取り続けていること。一旦事故が起これば、被害者の救済は置き去りにされること。

40 平成31年1月16日 中日新聞（甲G514）

(1) 経団連会長「どんどん再稼働を」

原発政策 国民同意へ公開討論求める

- (2) 経団連の中西宏明会長（日立製作所会長）は15日の記者会見で、東京電力福島第一原発事故後に停止している原発について「再稼働はどんどんやるべきだ。ただ地域の反対がある中、一般公開の討論を真剣にするべきだ」と述べた。併せて中西氏は「（原発が立地している）自治体が（再稼働）イエスと言わない。これでは動かせない」とも強調した。
- (3) 中西経団連会長がどんどん再稼働をと言う反面、立地自治体の同意がないと動かせないとも述べていること。経済界のトップも立地自治体の同意が必要と考えていること。

41 平成31年1月17日 朝日新聞（甲G515）

(1) 警報ない津波 再評価を要求

高浜原発 規制委，関電に

(2) インドネシアで昨年12月に起きた火山噴火に伴う津波を受けて，原子力規制委員会は16日，関西電力高浜原発（福井県）の津波対策を再評価するよう求めることを決めた。関電は津波警報が出ることを前提に対策を定めていたが，警報が出ない場合にも設備の安全が確保できることを確かめるよう求めている。

(3) 高浜原発において、火山噴火に伴う津波の影響が心配されていること。

42 平成31年1月18日 中日新聞（甲G516）

(1) 原発崩れた「安価神話」

重い安全対策費 官民一体実らず

日立 英の計画を凍結

(2) 日立製作所が経済合理性を判断し，英国での原発新設計画を凍結した。

原発は巨額の安全対策費用が重荷となり，もはや「安価な電源」とは言い難くなっている。成長戦略の柱と見定めて官民一体で模索してきた原発輸出は事実上瓦解した。

「開発投資を続けるとさらにコストがかかる。民間の日立が全て負担することは限界だ」。17日に記者会見した東原敏昭社長は，事業費が3兆円規模に膨らんだ計画を凍結した理由を説明した。

(3) 事業費が3兆円規模に膨らんでしまい、日立の英国での原発建設計画が凍結されたこと。原発はもはや「安価な電源」とは到底言えないこと。

43 平成31年1月19日 中日新聞（甲G517）

(1) 社説 成長戦略の誤り認めよ

原発輸出総崩れ

(2) 日立製作所が英国での原発建設計画を凍結し、日本の原発輸出はすべて暗礁に乗り上げた。契機は福島原発事故。その当事国が原発輸出を「成長戦略」と呼ぶことに、そもそも無理はなかったか。

リトアニア、台湾、米国、そして今度の英国と、福島原発事故後もなお、日本メーカーがかかわってきた原発輸出計画は、次々に挫折した。トルコからの撤退も現実視されている。

米国に押しつけられた感のある原発メーカー、ウェスチングハウス・エレクトリックの経営破綻は、買収した東芝をも経営危機に追い込んだ。

原子力技術の継承が必要ならば、当面は廃炉技術に磨きをかけるべきではないか。原子力発電の衰退は、廃炉市場の拡大にはほかならない。「成長戦略」というのなら、そちらを取りに行くべきだ。

(3) 日立の英国での原発新設計画が凍結されることになり、政府の進める原発輸出は事実上すべて頓挫することになったこと。原子力技術の継承は廃炉技術に磨きをかけることで廃炉市場での成長を目指せばよいこと。

44 平成31年1月22日 中日新聞（甲G518）

(1) 福島11歳 100ミリシーベルト被ばく

放医研で報告 政府は「確認していない」

事故直後推計 がん増加の目安

「隠したいのバレバレ」 当時中3 別の女性憤り

線量測定わずか1080人

(2) 東京電力福島第一原発事故の直後、福島県双葉町にいた11歳の少女が、

喉にある甲状腺に推計で100ミリシーベルト程度の被ばくをしたと報告されていたことが、国の研究機関・放射線医学総合研究所（放医研）の文書から分かった。100ミリシーベルトは国などの資料で放射線の影響でがんが増える目安として使われてきた。しかし、国はこれまで「100ミリシーベルトの子どもは確認していない」と発表し、この報告は伏せられていた。

文書は事故から2カ月後、2011年5月2日の放医研の「朝の対策本部会議メモ」。

「100ミリシーベルトの少女」が福島県双葉町にいたとされる事故発生時、同県中通り地方で暮らす中学3年生だった女性。大学進学後、甲状腺がんが見つかった。20代の今、「私の家系で甲状腺がんになった人はいない。被ばく以外に原因が考えられない」と憤る。

福島県が甲状腺がんの検査対象とした事故当時18歳以下の県民約40万人に占める割合も0.3%でしかない。

放射性ヨウ素の半減期は8日と短く、2、3カ月で消えてしまうため、今から測定し直すこともできない。

女性も測定を受けていなかった。「もうバレバレですよ。被害を隠したいっていう意図が。世界的に起きたことがないような事故だから、いろいろなデータを取らないと何も分からないのに。結局、補償を払いたくないんでしょうね」

- (3) 福島原発事故で、100ミリシーベルトの子どもの被ばくが隠されていたこと。また、当時中学3年生だった女性に甲状腺がんが見つかったこと。

45 平成31年1月22日 福井新聞（甲G519）

- (1) もんじゅ使用済み燃料

月内100体取り出し断念

1カ月延期後もトラブル

- (2) 廃炉作業中の高速増殖原型炉もんじゅ（敦賀市）について、日本原子力研究開発機構は21日、当面の目標としていた1月中の使用済み燃料100体の取り出しを断念した。28日までに最大91体で本年度内の取り出し作業を終え、29日から本格化する定期検査に備える。監督する文部科学省の明野吉成もんじゅ・ふげん廃止措置対策監が21日、県と敦賀市に報告した。
- (3) 廃炉作業中のもんじゅで、不具合があったため1カ月延期したがその後もトラブルが続いていること。原発にはトラブルがつきものであり、人間の手には負えない機械であること。

46 平成31年1月25日 福井新聞（甲G520）

- (1) 燃料取り出し中断

もんじゅ制御系統不具合で

- (2) 日本原子力研究開発機構は24日、高速増殖原型炉もんじゅで使用済み燃料の取り出し作業中、制御系統の不具合で、2度作業を一時中断したと発表した。

調べによると、原子炉補助建屋にある制御監視盤から発信された信号が、制御系統の不具合で地下台車に届いていないことが分かった。

- (3) もんじゅでの使用済み燃料の取り出し作業中、制御系統の不具合で作業が一時中断したこと。原発にはトラブルがつきものであり、人間の手には負えない機械であること。

47 平成31年1月26日 中日新聞（甲G521）

- (1) 太陽光設置 初期投資ゼロ
企業向け 中電新サービス
自家消費，電気代お得に
- (2) 中部電力は25日，工場や店舗の屋根を中電が借りて太陽光パネルを設置し，発電した電気はそこで自家消費してもらうサービスを2月から始める，と発表した。家庭用太陽光の固定価格買い取り制度（FIT）の期限切れを見据えた事業で，大手電力では全国初の試み。二酸化炭素（CO₂）を排出しない電気の販売とともに，新たなビジネスモデルを模索する。
- (3) 中部電力が屋根を借りて太陽光パネルを設置し，発電した電気はそこで自家消費してもらうという大手電力では全国初のサービスを始めたこと。大手電力会社も再生可能エネルギーにシフトしてきていること。

48 平成31年1月26日 中日新聞（甲G522）

- (1) CO₂ゼロ電気 中電7月販売
水力・太陽光で発電
- (2) 中部電力は7月から，水力や太陽光など二酸化炭素（CO₂）を出さないエネルギー源で発電した「CO₂フリー電気」を中部地方の企業や一般家庭に販売する。通常の電気代より割高に設定するが，CO₂削減を求められる企業や，環境問題への意識が高い消費者の需要に応える。
- (3) 中部電力が水力や太陽光など二酸化炭素（CO₂）を出さないエネルギー源で発電した電気を販売すること。大手電力会社も再生可能エネルギーにシフトしてきていること。

49 平成31年1月31日 朝日新聞（甲G523）

- (1) 火山崩壊による津波 警報困難

インドネシア「不意打ち」で 400 人以上犠牲

過去には日本でも甚大な被害

- (2) インドネシアで昨年末に発生した津波は、警報が出ないまま沿岸に到達し、多くの犠牲者を出した。津波は火山島の崩壊で発生したとみられ、崩壊の規模は日本で過去最多の犠牲者を出した火山災害に近い可能性があることが分かってきた。

関西電力は福井県にある美浜、大飯、高浜の 3 原発で、沖合にある隠岐トラフの海底地滑りを考慮。

津波によって、隠岐トラフの海底地滑りが単独で起きれば地震は起きず、津波警報が出ない可能性があることが課題として浮上した。

- (3) 美浜・高浜・大飯原発において、火山噴火に伴う津波が起きても津波警報が出ない可能性があるかと心配されていること。

50 平成 31 年 1 月 31 日 朝日新聞（甲 G 5 2 4）

- (1) 原子力機構 放射性物質漏れか

東海村 9 人作業被曝なし

- (2) 30 日午後 2 時 24 分ごろ、茨城県東海村の日本原子力研究開発機構・核燃料サイクル工学研究所内で、放射性物質の漏れを検知する警報が鳴った。機構は基準を超える放射性物質を検出した。男性作業員 9 人が業務にあたっていたが体への汚染は確認されず、被曝していないという。また、放射性物質が研究所の外に流出した形跡も確認されていないとしている。

機構では一昨年 6 月、大洗研究開発センター（同県大洗町）で放射性物質が入ったビニール袋が破裂し、作業員 5 人が内部被曝する事故があった。作業手順や態勢が問われそうだ。

機構は「原因は分からない」としている。

- (3) 東海村の原子力機構核燃料サイクル工学研究所内で放射性物質が漏れ、警報が鳴ったが、原因がわからないこと。原発にはトラブルがつきものであり、人間の手には負えない機械であること。

51 平成31年2月5日 中日新聞（甲G525）

- (1) 高浜と美浜工事

6～9カ月遅れ 40年超運転対策

- (2) 関西電力は4日、40年超の延長運転に向けた対策工事中の高浜原発1、2号機（福井県高浜町）と美浜原発3号機（同県美浜町）について、工事の完了時期を当初の予定から6～9カ月遅らせると発表した。

工事の完了時期は、高浜1、2号機が9カ月、美浜3号機で6カ月遅れる。早ければ高浜1号機で2019年9月、高浜2号機で20年4月、美浜3号機で20年2月としていた再稼働時期も、遅れの分延びることになる。

- (3) 高浜1、2号機、美浜3号機で延長運転に向けた対策工事が6～9カ月遅れ、再稼働時期も延びることになったこと。

52 平成31年2月8日 朝日新聞（甲G526）

- (1) 原発「事前了解」運用に課題

増設・変更時など 3原発、周辺自治体と協定

意見異なった場合の対応、定まらず

- (2) 原子力施設の増設や再稼働時、電力会社と周辺市町村が「事前了解」に関する協定を結んでいる事例が、国内3原発で確認された。朝日新聞が全国の電力会社や自治体にアンケートした。ただ自治体の意見が異なった場合の対応などは定まっておらず、周辺自治体の事前了解について議論は広

がっているが、ルールの方策や運用に課題が残る現状が浮かび上がった。

- (3) 電力会社と周辺市町村が「事前了解」に関する協定を結んでいる事例が、3原発で確認されたが、ルールの方策や運用に課題があること。

53 平成31年2月9日 中日新聞（甲G527）

- (1) もんじゅ警報200回

核燃料取り出し

- (2) 日本原子力研究開発機構の高速増殖原型炉もんじゅ（福井県敦賀市，廃炉作業中）の使用済み核燃料を燃料貯蔵設備から取り出す作業で，準備段階の昨年7月から今年1月の間に，機器の不具合などに伴う警報が200回鳴っていたことが，原子力規制委員会などへの取材で分かった。

取り出し作業が始まった昨年8月以降に起きた機器などの不具合は，集計すると86件だったと機構が規制委の会合で報告した。

- (3) もんじゅの使用済み核燃料を取り出す作業で機器の不具合などに伴う警報が200回鳴っていたこと、起きた機器などの不具合は86件だったこと。原発にはトラブルがつきものであり、人間の手には負えない機械であること。

54 平成31年2月10日 中日新聞（甲G528）

- (1) 事故8年 遠い廃炉

建屋付近いまだ高線量

燃料デブリ除去 不透明

- (2) 2011年3月の東日本大震災で未曾有の事故を引き起こした東京電力福島第一原発（福島県大熊町，双葉町）の構内が5日，日本記者クラブ加盟の報道機関に公開された。事故からまもなく8年となるが，原子炉建屋

付近ではいまだ高線量のまま。1～3号機には溶け出した核燃料（燃料デブリ）が残り、取り出す見通しも立っていない。

- (3) 福島原発事故後8年となるが、原子炉建屋付近ではいまだ高線量のまま、1～3号機には溶け出した核燃料（燃料デブリ）が残り、取り出す見通しも立っていないこと。

55 平成31年2月13日 中日新聞（甲G529）

- (1) 玄海2号 廃炉決定 九電
- (2) 九州電力は13日、玄海原発2号機（佐賀県玄海町、出力55万9千キロワット）の廃炉を取締役会で正式に決めたと明らかにした。営業運転開始から40年近くが経過し、老朽化が進んで巨額の安全対策費を要するため、採算が合わないと判断した。
- (3) 運転後40年を控えた玄海原発2号機が、多額の安全対策費のため採算が厳しくなり廃炉が決定したこと。廃炉か延長かは利益計算で決められているのではないかと思われること。

56 平成31年2月14日 朝日新聞（甲G530）

- (1) 原発のトラブル
東電が報告放置
火災など 規制委、詳細調査へ
- (2) 東京電力の柏崎刈羽（新潟県）、福島第一、福島第二（いずれも福島県）の3原発で起きた火災などのトラブルについて、東電本社が原発側からの報告を放置し、予防策を検討していなかったことが原子力規制委員会の検査でわかった。規制委は13日、保安規定違反があったとして、詳しく調べる方針を決めた。

東電は「処理する期限が明文化されておらず、先延ばしにした」と説明している。

- (3) 東京電力の柏崎刈羽、福島第一、福島第二の3原発で起きた火災などのトラブルについて、東電本社が原発側からの報告を放置し、予防策を検討していなかったこと。電力会社の対応は全く信頼できないこと。

57 平成31年2月20日 中日新聞（甲G531）

- (1) 避難8年「人生狂った」

原発訴訟 子の健康 今も不安

- (2) 家族で支え合い、必死に生活を立て直した日々だった。東京電力福島第一原発事故から間もなく8年。「人生を狂わされた」。福島県富岡町から神奈川県葉山町に避難した原告小畑茂さん（59）一家は自宅や仕事など多くを失った。

思い出が詰まった家具やひな人形は全て「汚染廃棄物」になった。荷物が撤去された居間には、土足で作業した東電社員の靴跡。茂さんが31歳で建てた一軒家は、事故がなければ、子どもたちが孫を連れ帰るのを楽しみに待つ「ついのすみか」だったはず。悔しくて涙が止まらなかった。

夫婦は「避難中に被ばくした子どもの健康はずっと心配」と不安から逃れられない。

- (3) 福島原発事故により、ついのすみかも奪われ家族全員が大きく人生を狂わされ、今でも被ばくの被害の心配が残っていること。原発事故の被害は8年経ってもまだ続いていること。

58 平成31年2月21日 朝日新聞（甲G532）

- (1) 「原発と原爆 結びついている人に…」

経団連会長発言 浜岡周辺から反発

- (2) 原子力発電をめぐる経団連の中西宏明会長（日立製作所会長）の発言が、波紋を広げている。「原発と原子力爆弾が頭の中で結びついている人に『違う』ということは難しい」というもので、原発の推進派、反対派の双方から疑問や反発の声が出ている。
- (3) 中西経団連会長の発言に、原発の推進派、反対派の双方から疑問や反発の声が上がっていること。経済界のトップが原発について浅い理解しかないこと。

59 平成31年2月23日 朝日新聞（甲G533）

- (1) 茨城県知事が「不快感」

東海第二 原電が再稼働方針説明

- (2) 首都圏に隣接する唯一の商用炉・東海第二原発（茨城県東海村）について、日本原子力発電の村松衛社長は22日、再稼働を目指す方針を地元首長らに伝えた。

大井川和彦知事は、安全対策に関する県の検証中だとして、このタイミングの表明に不快感を示した。

- (3) 東海第二原発の再稼働に大井川茨城県知事が安全対策に関する県の検証中だとして不快感を示したこと。立地地元には再稼働に抵抗感があること。

60 平成31年2月26日 中日新聞（甲G534）

- (1) 作業ミスで袋に穴か

- (2) 日本原子力研究開発機構は25日、核燃料サイクル工学研究所（茨城県東海村）施設内の放射性物質漏えい問題について、放射性物質の入った容器を包む樹脂製の袋に作業員が誤って穴を開けた可能性が高いとする検証

内容を公表した。また手順通りに汚染検査が行われず、汚染が拡大したことも明らかにした。文部科学省で開かれた会合で報告した。

文科省の担当者は「手順違反で、汚染拡大につながった」と指摘した。

- (3) 核燃料サイクル工学研究所で放射性物質の漏えいは、作業ミスと手順違反が原因であったこと。人間がやることにはミスがつきものであること。

61 平成31年2月27日 中日新聞（甲G535）

- (1) 中電 再エネ30年めど倍増

洋上風力中心200万キロワット分 発電所新設

- (2) 中部電力は26日、水力や風力、太陽光など再生可能エネルギーの発電容量を、2030年ごろまでに倍増させる目標を発表した。洋上風力発電所を中心に、中電エリア外も含め、2百万キロワット分の発電所を新設する。世界的な環境意識が高まる中で、二酸化炭素（CO2）を排出しないエネルギーの開発を加速させる。

- (3) 中部電力が水力や風力、太陽光など再生可能エネルギーの発電容量を、2030年ごろまでに倍増させる目標を発表したこと。大手電力会社も再生可能エネルギーにシフトしてきていること。

62 平成31年2月28日 朝日新聞（甲G536）

- (1) 復興「道筋ついた」52%

福島県民世論調査 初めて半数超える

放射性物質「不安」60%

- (2) 東京電力福島第一原発事故から8年になるのを前に、朝日新聞社と福島放送は、福島県民を対象に共同で世論調査（電話）をした。

事故による放射性物質の影響への不安も根強い。

「大いに」（１９％）と「ある程度」（４１％）を合わせて６０％が不安を「感じている」と答えた。原発事故の被災者への国民の関心が薄れ、「風化しつつある」と思う人は７８％にのぼった。調査方法は異なるが、１６、１７日に実施した全国世論調査（電話）で同じ質問をしたところ、「風化しつつある」は７１％。風化への福島県民の危機感の強さがうかがえた。

- (3) 福島原発事故後８年になるが、福島県民の世論調査で、事故による放射性物質の影響への不安が未だ根強いことがわかったこと。

63 平成３１年２月２８日 朝日新聞（甲Ｇ５３７）

- (1) 森のセシウム 拡散せず地中へ

福島 葉や枝から落葉・降雨で移動 ９割超とどまる。

空中に舞うと葉でも吸収か

- (2) 東京電力福島第一原発事故で飛散した大量の放射性セシウム。事故から８年近くが経ち、福島県の約７割を占める森林では、ほとんどが土壌にとどまっていることが明らかになってきた。空気中に浮遊するセシウムを植物が取り込む仕組みも、徐々に解明されつつある。

林野庁の資料によると、葉や枝に付着していたセシウムは落葉や降雨によって地面に移り、土壌にとどまる割合が９割以上になっている。

- (3) 福島原発事故後８年になるが、飛散した大量の放射性セシウムがほとんどが土壌にとどまっていることが明らかになったこと。原発事故の被害はいつまでもそのまま残り続けること。

64 平成３１年３月１日 朝日新聞（甲Ｇ５３８）

- (1) 再開１年 児童戻らず休校へ

- (2) 東京電力福島第一原発事故による避難指示が解除され、昨年４月に地元

で再開した福島県川俣町の小学校が3月末で休校する見通しとなった。在校する6年生5人は卒業するが、28日の期限までに入学希望者が現れなかった。原発周辺の5町村は昨春、14の小中学校を再開。児童・生徒数は新年度、119人と11・9%減の見込みで、今後、存続が危ぶまれる学校もある。

再開時の児童・生徒数は震災前の3・4%、135人にとどまっていた。

- (3) 福島原発事故による避難指示が解除され再開した学校が、休校する見通しとなったこと。他にも今後存続が危ぶまれる学校もあること。原発事故の影響はいつまでも続くという恐ろしいものであること。

以上